

SDGs 時代の社会科教育の課題を検討する

ーグローバル・スタンダードへの反省的發展プロセスー

同志社女子大学現代社会学部

長 岡 延 孝

1 グローバルな諸目標と社会科

2015年に国連で持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals, SDGs）が採択され、世界中の各セクターがその実現に向け取り組み始めている¹。教育分野にも多くの期待が寄せられていることから、本稿では SDGs が日本の社会科教育にどのような課題と挑戦を要請しているのかについて考察する。

この行動計画はミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、その間の地球環境の悪化に対する危機感を背景にして合意に至った。計画は2030年を目標年にして、17分野の目標に世界全体が取り組むべく設定されている。その意味で、持続可能な社会構想・行動原理において、現在のグローバル・スタンダードを提示するものとも捉えられる。グローバルな基準をいわば物差しにしながら、われわれの社会を自省的に再定義し直し、行動する好機になるものと思われる。

SDGs は実施に移されてさほど時が経過していないが、日本でも政府が2016年に「持続可能な開発目標（SDGs）推進本部」を設置し、実施指針を公表している²。その他のアクターも取り組みを進めており、学術分野では慶応大学の蟹江教授を中心とした共同研究の成果も出版された（蟹江 2017）。教育分野においても、開発教育に関連する紹介と研究が公表された（田中他 2017）。

本稿ではこれらの先行研究に基づき、まず SDGs のねらいと国際社会が要請する倫理的な構想を明らかにする。次いで、日本における進捗状況に鑑みて、現状の抱える課題について考察する。そして、SDGs では教育に重要

な役割が期待されていることを踏まえ、とりわけ日本の社会科教育が SDGs とどう適合するのか、またどのようにその視点を導入し、その際に留意すべき点がどこにあるのか、について検討したい。

2 国連持続可能な開発目標の特徴と日本の現状

MDGs から SDGs への発展

2001年に国連は、途上国の貧困問題の解消に焦点を当てたミレニアム開発目標（MDGs）を定めた。その中で2015年を目標年として、①貧困、②初等教育、③ジェンダー、④幼児死亡率、⑤妊産婦、⑥疾病、⑦環境、⑧パートナーシップの8分野で目標値が掲げられた。こうして8ゴール（大目標）、21のターゲット（個別目標）、そして60の指標が定められたのである。

MDGs は極度の貧困の半減や、安全な飲料水へのアクセスなどの点で、一定の成果を上げた（United Nations 2015a）。しかし、途上国だけでは解決できない課題が多いため、全世界が取り組むべきであると考えられるようになった。しかもその間、地球環境の劣化が加速してきたのだった。

人類の社会経済的活動が地球システムを基盤に行われているのは言うまでもないが、既にいくつかの分野で回復可能な限界を越境している、と判断する有力な研究が発表されている（Steffen et al 2015）。地球の平均気温・海水温の異常な上昇、生物多様性の急速な喪失など、日常生活でも感じる異変がすでに科学的に実証されて来ているのである。

そうした重大な危機感の中、持続可能な開発目標が2015年9月に国連総会で採択された（United Nations 2015b）。これは、次世代のために地球と人類の明るい未来を構想できるのか、いや構想できるよう責任を持って努力しなければならない、という国際社会の強い決意表明に他ならない。そこでSDGs は、「誰一人として取り残されないような」持続可能な社会を築く、という包摂的な究極的目標を掲げ、2030年を目途に世界の全ての国が取り組むべきアジェンダとなった。

SDGs は表1に示した17の目標と169に及ぶターゲットから構成されている。大きく分類すれば、社会面、経済面、生物圏（自然資本）の3分野から成り、生物圏が社会・経済の基盤をなすと考えられる。SDGs に法的拘束力はない

が、アクターにはそれぞれ独自の計画・実施が求められ、フォローアップとレビューが行われる。

表 1 SDGs の17目標

1	貧困	7	エネルギー	13	気候変動
2	飢餓	8	雇用	14	海洋
3	健康な生活	9	インフラ	15	生態系・森林
4	教育	10	不平等の是正	16	法の支配
5	ジェンダー平等	11	安全な都市	17	パートナーシップ
6	水	12	持続可能な生産・消費		

出所：環境省編（2017）、6 ページ。

SDGs の特徴

SDGs の特徴としては、以下のような点が挙げられる。すなわち第 1 に、取り扱うテーマ・課題が非常に包括的である。MDGs から継承する目標に加え、先進国も含めて深刻化する諸課題が盛り込まれ、雇用と経済、技術革新、生産と消費の問題にも大きな注意が払われている。

第 2 に、その包括性の理由であるが、目標やターゲットの数が多くて煩雑に見えていても、そもそも実際に現在の世界のさまざまな課題は相互に関連している。国境を越えて関連するものもあるし、一つの社会の内部においても切り離すことができないものが多い。この連鎖、関連、関係性のことを「ネクサス」と呼んでいる（田崎・遠藤 2017）。SDGs は相互関連性をわれわれに意識させ、関係する目標とつなげて統合的な解決を探るよう要請されている。

第 3 に、途上国の社会経済面に重点が置かれた MDGs と異なり、SDGs は地球のエコシステムへの危機感が強く押し出されている。社会経済活動の基盤が危機にさらされている、という認識が共有されているからである。そのため環境保護面での目標が数多く導入された。水、気候変動、海洋、陸の生態系、さらにエネルギー、都市環境も独立した目標として掲げられた。

第 4 に、SDGs は途上国のみならず先進国を含めた全世界の、普遍的な目標設定となっている。普遍的な目標ということは、事実上、全世界のすべて

のアクター（政府、ビジネス、労働組合、NGO、消費者）が対象になることを意味している。すべての国に適合する目標はないので、各アクターが取り組みを見出していかなければならない。法的拘束力はないとはいえ、各アクターには倫理的に持続可能な世界を意識した行動が求められる。

慶応大学の蟹江の整理によれば、SDGs が設定された背景として次の3点が認められる（蟹江 2017a）。すなわち、第1に、MDGs から得られた反省に由来している。すなわち、MDGs 目標の画一性ゆえ国による達成度の相違が生じたり、援助供与優先型であることなどの問題が指摘された。そこで、各国の状況を踏まえたターゲットの設定が求められるようになった。

第2の背景として、地球システムは人類が社会経済的發展を進めるにあたっての前提となるが、先述したように、地球の回復力を越えた分野も生まれているとの研究がある。そこで、環境、経済、社会の統合的な思考法が必須になってきたのである。

第3に、国際社会の気候変動問題への対応に典型的に見られるように、国際法と関連ルールからなる国際レジームの手法が限界に来ている、という認識が広がっている。そこで近年、「目標設定によるグローバルガバナンス」が注目されており、あるべき理想像からのバックキャスティングのアプローチが採用された。

こうしたことから、SDGs のアプローチの特徴は、相互関連性と学際的理解である。すなわち、重要な諸問題は相互に依存しているため、解決策も相互に関連付けて見出されるべきである。

さて、SDGs の目下の達成度を測る調査として、「SDGs インデックス&ダッシュボード」がある。その2017年度の世界ランキングでは、スウェーデン、デンマーク、フィンランドなど北欧諸国がトップを占め、G 7で10位以内に入ったのはドイツとフランスである。日本は次いで11位、英国16位で、米国は42位に後退している（Bertelsmann Stiftung and Sustainable Development Solutions Network 2017）。

日本は目標4（教育）、8（経済成長・雇用）、9（インフラ）で「達成度が高い」と判断されるため、総じて優れた位置にある。逆に、「達成度が低い」とされるのは、目標5（ジェンダー）、目標12（生産・消費）、目標13（気候変動）、目標15（森林）、目標17（パートナーシップ）である。やや具体的に

見ると、目標5については、議会に占める女性の割合と賃金格差、目標12は電子廃棄物、反応性窒素の過剰、目標13は一人当たりCO₂排出量（エネルギー関連）と炭素への課徴金、目標15はレッドリスト・インデックスと輸入動植物による影響がそれぞれ課題とされる。

ただしこうした判断には、やや首をかしげたい点もあるかも知れない。たとえば、日本では雇用に関して長時間労働が社会問題化し、男女の賃金格差もまだ改善されていない。また、巨大な公的債務や、国債を大量に購入する中央銀行のリスクが大きいため将来世代への公平性も十分に慮られているとは言えない。ともあれ、日本の優れた点を伸ばし、課題として指摘された分野には重点的な対応が必要となる。SDGsにはそうした反省や気づきを与えてくれるメリットがある。

3 社会科（公民科）の「持続可能な発展」に関する認識

市民レベルでSDGsに関する認識を深める

SDGsはグローバル・スタンダードの認識ツールであるが、市民にとってまだ必ずしもなじみの深いものではない。そこで、様々な組織が普及・啓発を始めている。その一つが朝日新聞であり、市民にとっても導入しやすい事例を提示している。例えば身近な例として、うなぎを挙げている。ニホンウナギは2014年に絶滅危惧種に指定され、品薄で高価になっていることから、まず目標14（海の資源保全）が念頭に浮かぶし、また我々の食生活（目標12）を振り返る機会にもなる。また、これらの目標にとどまらず、SDGsを見て目標2（食料）、6（水）、8（労働）、12（生産・消費）、17（パートナーシップ）などとの関連性が理解できる³。

さらに進めて、消費のあるべき姿をさぐることに繋がっていく。倫理的消費分野での国際社会の取り組みとして、2012年の持続可能な国連会議（Rio+20）で採択された「持続可能な消費と生産10年計画枠組み（10YFP）」がある⁴。これはマルチステークホルダー・プログラムや、知識・経験の共有、技術へのアクセスを確保しつつ、消費・生産パターンを資源効率性の高い、低炭素でサステイナブルなものに変革するよう目指すものであり、SDGsでは目標12で必要不可欠の取り組みであるとされた。

持続可能な発展のための教育（ESD）：教育分野における SDGs

持続可能な発展に向け教育の果たす役割が非常に大きいのは言うまでもない。初等・中等・高等の各教育レベルの教育機関のみならず、一般市民に対する社会教育でも正確な知識や行動が求められる。

SDGs では教育に関して独立した目標 4 を設定し、「すべての人に対して、包摂的かつ公正で質の高い教育を保障し、生涯学習の機会を向上させる」ものと述べている。そして、同目標中のターゲット 7 において、「持続可能な発展のための教育」(ESD) の重要性を指摘している。すなわち「2030年までに、持続可能な開発のための教育、持続可能なライフスタイル、人権、ジェンダーの平等、平和・非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化的多様性が持続可能な開発へ貢献する教育を促進することを通して、全ての学習者が、持続可能な開発の促進に必要な知識とスキルを習得できるようにする。」(4.7) と謳っている。

そもそも、「SD のための教育」の戦略的重要性に関しては、リオ・サミット時の「アジェンダ21」で取り上げられたことを受け、UNESCO（国連教育科学文化機関）が ESD について精力的に議論を積み重ねてきた（岩本 2017）。UNESCO によれば、社会が環境、貧困、人権、平和、開発といった諸課題に直面する中、各人がそれらを自らの問題として取り組むことを通じて、解決につながる新たな価値観や行動を生み出すことが必要である。ESD とは持続可能な社会の創造を目指す学習や活動のことで、一言でいえば、「ESD は持続可能な社会づくりの担い手を育む教育」とであると捉えている⁵。

教育学者の北村友人らによれば、ESD はとりわけ他者や自然との関わり・繋がりを尊重できる個人を育むことによって、上記の諸課題の相互不可分性を踏まえて学際的アプローチをとり、体系的思考で物事を理解しようとする姿勢が不可欠である。そして、学習スタイルとしては参加型アプローチを志向するものであるという（北村他 2017）。

高校公民科での「持続可能な発展」に関する説明

初等・中等教育における教育課程の基準として文部科学省が定める学習指導要領（以下、要領）は、戦後、1947年に実施されて以降、約5年から10年ごとに改定を重ねてきた。そこで本稿の関心事である SDGs の観点から、

要領がどのような認識を抱いているのか分析してみたい。持続可能な発展概念が本格的に国際社会で受容されて以降の要領は、2002年実施のものになるが、ここではとりあえず2011年から2012年にかけて実施された要領について分析する。

2011年－12年実施の要領では、いわゆる「ゆとり」か「詰め込み」か、ではなく「生きる力」を育む教育を目指すとしている⁶。高校レベルの学習指導要領において、ESD に関連する次のような記述が見られる。すなわち、学習指導要領（2009年に公示）に、持続可能な社会の構築の観点が盛り込まれ、ESD に則った教育が要請されている。

表2 高等学校公民科における ESD

教科	ESD に関連する記述
高校公民 現代社会	持続可能な社会の形成に参画するという観点から課題を探究する活動を通して、現代社会に対する理解を深めさせるとともに、現代に生きる人間としての在り方生き方について考察を深めさせる。
高校公民 政治・経済	政治や経済などに関する基本的な理解を踏まえ、持続可能な社会の形成が求められる現代社会の諸課題を探究する活動を通して、望ましい解決の在り方について考察を深めさせる。

出所：日本ユネスコ国内委員会 のHP による⁷。

また文部科学省の「高等学校学習指導要領解説公民編」（ESD 関連資料を含む）の中では、「持続可能な社会」と「持続可能な発展」の用語は48か所、「グローバル化」38か所、「国際社会」103か所ある（文部科学省 2008）。グローバルな視点に立つ持続可能な発展の概念が大幅に導入されたことがわかる。

「現代社会」教科において、環境をとり扱う場合、政治経済体制や倫理観を検討しつつ、温暖化・資源・エネルギー問題を考察するべきであるという。その際に、例えば熱帯林の伐採を取り上げると、経済優先の立場と環境保護の立場が対立し、合意の困難さや、あるいは現代世代と将来世代の利益の調和について考察させると良い、と提案している（文部科学省 2009）。その提案に異存はないが、SDGs 時代を迎えた今日においては、熱帯林伐採と現地の貧困問題（目標1）、輸入国側の企業の責任（目標12）、消費者の倫理性（目標12）さらには気候変動（目標13）などの諸目標と関連させて理解す

るとともに、解決策を探るにあたってネクサスを意識させることが極めて肝要になっている。

2017年に公示された、小中学校向けの新学習指導要領においては、「持続可能な社会の創り手となること」が期待されると述べている。また、「持続可能」、「グローバル化」といった文言がやはり増え、ESD がさらに推進されている⁸。当然、高校向けの要領も同様の方向性を持つものと期待される。

環境・社会・経済のネクサスと統合的解決

日本はジェンダーの平等の分野で大きな課題を抱えている。衝撃をもって受け止められたのは、世界経済フォーラム（WEF）による2016年の報告書の中で、世界の144か国中111位に位置づけられたニュースである。そこでは、教育・健康・医療面は良好であるが、経済・政治分野における女性の参画が非常に遅れており、順位を悪化させているとされる（World Economic Forum 2016）。

この問題関心から「高等学校学習指導要領解説公民編」（2009年）を見てみると、男女共同参画に言及されるのは「倫理」教科の中の7か所であった（ただしジェンダーの語彙は使用していない）。その「倫理」において、両性間の相互理解・尊重・協力の大切さについての認識を求めている。すなわち、「男女が共同して社会に参画することの重要性」の内容の取扱いにおいて、「男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画できる機会が確保され、ひとしく政治的、経済的、社会的及び文化的な利益を享受でき、かつ共同して社会に参画し、共に責任を担う必要性について理解させるとともに、社会の発展に寄与する責任ある個人として適切に判断し行動することが求められていることについても触れることとする。」ただし、「現代社会」教科や「政治経済」教科の中で言及されていないのは誠に残念である。

これと関連して、ワーク・ライフ・バランスについては、「政治経済」教科で「少子高齢化や産業構造の変化、規制緩和の進展などによって就業形態が多様化し労働市場が大きく変化している」という現状から、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）について理解させるよう勧めている。さらにダイバーシティに関しては、その用語自体は使用されていないが、文化・

宗教の多様性、多様な価値観、多様な意見、多様な角度・視点といった語彙を使って、ダイバーシティを認めるような教育を推奨している。

4 結語：反省的な発展を目指す

これまで議論したように、SDGs は諸課題のネクサス構造に鑑みて、諸目標間の関連性を認識しつつ対策・行動を取ることが肝要である。総合的・統合的問題解決の必要性は、諸学問の今後の在り方にも深い示唆を与えている。つまり、教育学者の吉見が主張するように、学問・研究の専門化の進展が続く中、同時に関連分野との学際的認識の発展の必要性が要請されている（吉見俊哉 2011）。異分野の交流はこれまでにない知見を生み、イノベーションを引き起こす可能性が高まるのである。

環境・地球システムは人間活動の基盤をなすことから、社会・経済の領域はたえずそれを意識しなくては立ち行かなくなる。ビジネス界も自然の資源を重要な経営基盤（自然資本）とみなし、それを保護しつつ持続的に利用してゆこうとする動きがでてきている（ホーケン 2001）。

ただし、課題もいくつか存在するように思われる。つまり、SDGs は非常に意欲的な内容を含むが、そのぶん理想主義的でもある。ESD にも類似の特徴があるので、各国の実情を踏まえたより現実的な目標の設定が望ましいだろう。また、それを支える財政的制度的措置も準備されねばならない。

また、SDGs からは政治的な側面がほとんど捨象されている。現在、国際社会を見渡せば、たしかに各国の実情や政府の立場の相違は大きい。合意の優先という SDGs の交渉姿勢からか、政治的判断に言及せずに諸目標を設定し、その後の取り組みを各国や諸アクターに任せる、というのが一つの知恵となっている。とはいえ、政治的な判断によって SDGs の実現可能性に大きな違いが生じることも確かであろう。

現実問題として、持続可能でない既存社会から利益を得ている人々や集団がいる。改良主義的、実践的な SDGs のもとで、既存の利益集団の権力的枠組みをどう変革するのか、改良しない方が有利な利益集団にいかに関与させるのか、意識しない人々をどのように覚醒させるのか。これらの問題も決して容易ではない。

ともあれ、2030年を目標にして国際社会が真剣に動き始めた。教育にもそれを反映させ、いわば全ての人が地球システムを保護し、誰一人として置き去りにしない社会に取り組まねばならない好機が訪れている。

注

- 1 国連の持続可能な開発目標に関する基本情報は、そのノレッジ・プラットフォームで参照できる (<https://sustainabledevelopment.un.org/>)。
- 2 <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sdgs/> (2017年9月3日閲覧)
- 3 『朝日新聞』2017年5月12日朝刊。
- 4 <http://www.unep.org/10yfp/about/what-10yfp> (2017年7月25日閲覧)
- 5 <http://www.mext.go.jp/unesco/004/1339970.htm> (2017年7月26日閲覧)
- 6 http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/youryou/syo/sou.htm (2017年7月29日閲覧)
- 7 <http://www.mext.go.jp/unesco/004/1339973.htm> (2017年7月23日閲覧)
- 8 『朝日新聞』2017年6月3日朝刊。

【参考文献】

- Bertelsmann Stiftung and Sustainable Development Solutions Network (2017), *SDG Index and Dashboards Report: 2017*. (<http://www.sdgindex.org/assets/files/2017/2017-SDG-Index-and-Dashboards-Report--full.pdf> 2017年7月27日閲覧)
- Steffen, W. et al. (2015), Planetary boundaries: Guiding human development on a changing planet, *Science*, Vol.347, Issue 6223.
- United Nations (2015a), *Millennium Development Goals Report*, UN.
- United Nations (2015b), “Transforming our world: the 2030 Agenda for Sustainable Development”, A/RES/70/1, UN. (外務省訳「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000101402.pdf> 2017年7月27日閲覧)
- World Economic Forum (2016), *The Global Gender Gap Report 2016*,

WEF. (http://www3.weforum.org/docs/GGGR16/WEF_Global_Gender_Gap_Report_2016.pdf 2017年7月30日閲覧)

岩本康 (2017)「環境問題と ESD」田中治彦・三宅隆史・湯本浩之編著『SDGs と開発教育：持続可能な開発目標のための学び』学文社、所収。

蟹江憲史 (2017)「序章：持続可能な開発のための2030アジェンダとは何か：SDGs の概要と背景」蟹江憲史編著『持続可能な開発目標とは何か：2030 年へ向けた変革のアジェンダ』ミネルヴァ書房。

環境省編 (2017)『環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書：平成29年版』日経印刷。

北村友人・興津妙子・山崎瑛莉 (2017)「教育における SDGs：量から質への転換と課題」蟹江憲史編著、前掲書。

文部科学省 (2009)『高等学校学習指導要領解説：公民編』。http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2014/10/01/1282000_4.pdf 2017年9月7日閲覧)

田中治彦・三宅隆史・湯本浩之編著 (2017)『SDGs と開発教育：持続可能な開発目標のための学び』学文社。

田崎智宏・遠藤愛子 (2017)「ネクサスと SDGs」蟹江憲史編著、前掲書。

ホーケン・ポールほか (2001)『自然資本の経済：「成長の限界」を突破する新産業革命』日本経済新聞社。

吉見俊哉 (2011)『大学とは何か』岩波書店。